

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ニチリョク

上場取引所 東

コード番号 7578 URL https://www.nichiryoku.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 理砂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 五嶋 美樹

TEL 03-6281-8470

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,119	25.7	69		81		74	
2024年3月期中間期	1,506	1.4	172		138		290	

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	4.63	
2024年3月期中間期	18.29	

(注)「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	7,824	4,782	61.1	298.51
2024年3月期	8,067	4,856	60.2	303.12

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 4,782百万円 2024年3月期 4,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	19.2	350	23.0	260	17.9	200	28.5	12.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	16,030,005 株	2024年3月期	16,030,005 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	9,665 株	2024年3月期	9,665 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	16,020,340 株	2024年3月期中間期	15,886,624 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資や名目賃金の増加、インバウンド消費の劇的な回復等、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、足元では、円安に起因した物価高や実質賃金の減少等の要因による消費者の家計防衛意識は根強いものがあり、先行き不透明な状況を包含する形で終えました。

当社が属するメモリアル市場は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、お墓事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い低価格帯の樹木葬等の需要が増加しており、旧来の一般墓の購入層は年々減少傾向にあります。

一方、首都圏の居住者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は緩やかに増加しております。

こうした流れに対応すべく、当社は、消費者ニーズに寄り添った様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を提供するため、既存霊園の改造、増設を行うと同時に旧来の一般墓や国産墓石の販売強化や境内墓地の取り扱いを行うと共に、供養の全てを網羅した納骨堂(堂内陵墓)の販売拡大に取り組んでおります。

葬祭事業においては、超高齢化を背景に葬儀の簡素化が進むと共に、インターネット媒体を中心とした同業者間の価格競争により施行単価が伸び悩む傾向があるものの、コロナ禍により自粛傾向にあった通夜式を執り行うご葬家が戻ってきております。

このような環境下、当社は、「後悔のない葬儀式」を提供すべく魅力的なプランを開発し、低価格競争からの脱却を継続して行っております。

全社的マーケティング戦略としては、会報誌を春夏秋冬に配布することに加え、コロナ禍により少人数に限定していた終活セミナーやイベントを積極的に開催し受注に繋げる施策を継続して行うと同時に、さくら・あおい倶楽部会員に対して墓石、納骨堂、葬儀及び仏壇等を会員価格で提供するだけでなく、終活や葬儀後の諸手続きを総合的にお手伝いする「総合シニアライフサポート企業」として発展することを目指しております。

その一環として、これまで縦割りであった組織の変革を目的として、2024年7月1日に、お墓事業本部、葬祭事業本部及び終活事業部を営業本部に統合の上、営業本部の下に、本店営業部、東東京営業部、西東京営業部、神奈川営業部、中部・関西営業部を設置し、それぞれの拠点が当社における全てのサービスをご案内できる総合窓口となることにより横串の体制を整え、収益並びに企業価値の拡大に取り組んでおります。

しかしながら、当中間会計期間においては、円安に起因した物価高等による消費者の将来に対する不安は依然根強く、その煽りを受けたこと等の要因により前中間会計期間と比べ減収減益となりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高11億1千9百万円(前年同期比25.7%減)、営業損失6千9百万円(前年同期は営業利益1億7千2百万円)、経常損失8千1百万円(前年同期は経常利益1億3千8百万円)、中間純損失7千4百万円(前年同期は中間純利益2億9千万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①お墓事業

a. 屋外墓地

屋外墓地(一般墓、樹木葬を含む)につきましては、高齢者の増加により成約件数は堅調に推移しているものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の一般墓の購入層は年々減少傾向にあります。

それに対し、樹木葬や共有墓等の需要は急増しており、当社は、募集販売を受託している既存霊園の改造や増設、業務提携先である株式会社アンカレッジが得意とする花と眠る境内型樹木葬を共同開発する等、販売力強化に努めております。

また、「近隣で良いお寺があれば、ご先祖を含め永続的に供養をお願いしたい。」という消費者ニーズに対応すべく、「お寺と協同した供養の提供」を戦略とし、安心できるお寺をお探しの方と寺院を繋ぐため、前事業年度より「境内墓地」の取り扱いを開始し好評を得ております。

しかしながら、当中間会計期間は、消費者の節約志向等により施工単価が伸びず、収益は減少しました。

売上高は、3億7千3百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

b. 納骨堂

納骨堂につきましては、現在、第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」の募集代行を行っております。

消費者が受け入れやすい価格且つ価値観を超える重厚な近代的設備を備えたお墓の形態であり、主要な駅から徒歩圏内という利便性も兼ね備えております。

また、赤坂一ツ木陵苑においてはデジタルサイネージ機能「家系樹」を実装しており、家系図、故人の情報を含むパネル式情報端末を作成しタッチパネルによる閲覧機能を兼ね備えた新たなサービスは、今後の納骨堂収益に寄与するものと確信をもって提供しております。

しかしながら、当中間会計期間は、来園者数が前年同中間期に比べ減少したことに伴い成約件数も減少しております。

売上高は、7千8百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

②葬祭事業

葬祭事業につきましては、死亡者数が年々増加傾向にある中、ご葬家に対して後悔のない葬儀式を提供することを念頭に、魅力的なプランを開発し低価格競争からの脱却を図り、売上高並びに受注件数の増大に努めております。

それに加え、新たな取り組みとして、仏教の儀式に則った丁寧な葬儀を求めらるご葬家の要望に応えるため、前事業年度に歴史ある寺院の本堂にて寺院の宗派の法式によって執り行える「本堂葬儀」を開発し、荘厳且つ格調高い葬儀を提供し好評を得ております。

しかしながら、当中間会計期間は、円安による物価高等に起因した消費者の節約志向の高まりから、一日葬等の受注比率が高まった結果、施行単価を押し下げました。

売上高は、6億6千6百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ、1億2千8百万円減少し、7億2千6百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金9千3百万円、完成工事未収入金1千4百万円及び売掛金1千3百万円の減少等によるものであります。

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ、1億1千3百万円減少し、70億9千4百万円となりました。その主な要因は、差入保証金5千万円の増加、建物(純額)3千2百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金1億3千3百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、78億2千4百万円となり、前事業年度末に比べ2億4千2百万円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ、1億8百万円減少し、24億3百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金4千3百万円、買掛金1千3百万円、流動負債のその他に含まれる預り金3千8百万円及び未払費用1千6百万円の減少等によるものであります。

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ、6千万円減少し、6億3千9百万円となりました。その主な要因は、長期借入金3千7百万円及び退職給付引当金1千8百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、30億4千2百万円となり、前事業年度末に比べ1億6千8百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ、7千3百万円減少し、47億8千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金7千4百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.1%(前事業年度末は60.2%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ9千3百万円減少し、1億8千9百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8千6百万円(前年同期は7千6百万円の獲得)となりました。これは主に、営業収支による支出7千1百万円、利息の支払2千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、8千万円(前年同期は3億8千4百万円の獲得)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入1億5千3百万円、差入保証金の純増による支出6千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8千8百万円(前年同期は7億6百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8千1百万円、短期借入金の純減による支出4百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,907	189,663
完成工事未収入金	30,282	16,143
売掛金	188,777	175,452
永代使用权	148,364	145,694
未成工事支出金	96,691	108,462
原材料及び貯蔵品	48,714	55,528
その他	59,506	35,525
貸倒引当金	△89	△110
流動資産合計	855,156	726,361
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	427,815	395,445
土地	1,243,268	1,243,268
その他(純額)	3,705	3,855
有形固定資産合計	1,674,789	1,642,569
無形固定資産	36,950	34,447
投資その他の資産		
長期貸付金	24,277	23,677
差入保証金	4,825,711	4,876,314
長期末収入金	345,101	344,547
霊園開発協力金	—	9,414
その他	346,734	211,720
貸倒引当金	△45,581	△47,913
投資その他の資産合計	5,496,243	5,417,761
固定資産合計	7,207,983	7,094,778
繰延資産	4,500	3,750
資産合計	8,067,639	7,824,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,428	59,904
短期借入金	588,467	583,680
1年内返済予定の長期借入金	1,456,980	1,413,355
未払法人税等	8,190	16,514
賞与引当金	62,828	52,580
その他	321,532	277,298
流動負債合計	2,511,426	2,403,334
固定負債		
長期借入金	388,121	350,327
退職給付引当金	163,855	145,653
役員退職慰労引当金	53,780	62,093
その他	94,380	81,248
固定負債合計	700,137	639,322
負債合計	3,211,564	3,042,657

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,865,754	1,865,754
資本剰余金	1,516,994	1,516,994
利益剰余金	1,476,706	1,402,532
自己株式	△2,790	△2,790
株主資本合計	4,856,665	4,782,491
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△590	△258
評価・換算差額等合計	△590	△258
純資産合計	4,856,074	4,782,233
負債純資産合計	8,067,639	7,824,890

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,506,239	1,119,210
売上原価	448,254	333,194
売上総利益	1,057,985	786,016
販売費及び一般管理費	885,506	855,379
営業利益又は営業損失(△)	172,479	△69,363
営業外収益		
受取利息	567	249
受取配当金	183	183
受取賃貸料	2,408	1,508
受取手数料	234	175
協賛金収入	—	1,786
受取販売奨励金	1,272	2,505
保険解約返戻金	—	8,953
未払配当金除斥益	1,245	—
その他	2,641	2,993
営業外収益合計	8,552	18,355
営業外費用		
支払利息	26,506	22,025
新株発行費	8,574	—
その他	7,291	8,276
営業外費用合計	42,371	30,301
経常利益又は経常損失(△)	138,660	△81,309
特別利益		
固定資産売却益	134,488	—
特別利益合計	134,488	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	273,148	△81,309
法人税、住民税及び事業税	4,763	4,558
法人税等調整額	△22,188	△11,694
法人税等合計	△17,425	△7,136
中間純利益又は中間純損失(△)	290,574	△74,173

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,473,173	1,147,854
原材料又は商品の仕入れによる支出	△425,401	△331,049
人件費の支出	△495,915	△458,839
その他の営業支出	△425,836	△429,740
小計	126,019	△71,775
利息及び配当金の受取額	791	190
利息の支払額	△29,893	△23,288
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,944	8,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,973	△86,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△704
有形固定資産の売却による収入	630,127	4,000
貸付金の回収による収入	4,900	600
霊園開発協力金の回収	3,104	2,813
差入保証金の差入による支出	△309,788	△104,384
差入保証金の回収による収入	69,591	38,410
保険積立金の解約による収入	—	153,738
その他	△13,693	△13,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,241	80,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	504,250	62,750
短期借入金の返済による支出	△515,837	△67,536
長期借入金の返済による支出	△729,725	△81,918
株式の発行による収入	35,840	—
配当金の支払額	—	△165
その他	△1,132	△1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706,604	△88,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△245,389	△93,243
現金及び現金同等物の期首残高	670,051	282,907
現金及び現金同等物の中間期末残高	424,662	189,663

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	609,945	87,473	808,820	1,506,239	—	1,506,239
セグメント利益又は損失(△)	182,745	△29,784	315,153	468,115	△295,636	172,479

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△295,636千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	お墓事業 (屋外墓地)	お墓事業 (納骨堂)	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	373,740	78,731	666,738	1,119,210	—	1,119,210
セグメント利益又は損失(△)	70,820	△29,822	206,473	247,471	△316,834	△69,363

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△316,834千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2021年3月期からの新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う、政府による緊急事態宣言の発出、外出自粛要請や埋葬の選択肢の多様化等の影響を受け、お墓事業においては来園者(見学者)数の急減、葬祭事業においては会葬者が激減した結果、業績が急速に悪化しました。

さらに、宗教法人が納骨堂を開発する際の資金の一部を当社が債務保証しており、宗教法人との契約に基づく納骨堂の販売が計画通りに進捗しなかったため、債務保証の履行により、当社の資金繰りを圧迫しました。

そのため当社は、借入金の返済について取引金融機関と協議し、当面の返済について猶予を受けることで合意しました。

しかしながら、依然として手元流動性資金の確保に支障が生じる可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、このような状況を速やかに解消するため、より効率的且つ効果的な広告媒体の選定を含む営業施策を抜本的に見直すことにより、納骨堂の拡販を図り当該リスクに対処して参ります。

資金面につきましては、手元流動性の確保に努めるべく全ての取引金融機関と協議を行い、今後も継続的な支援が得られるよう交渉して参ります。

これらに限らず諸施策を遂行することにより、当該状況を早期に解消し、経営基盤の強化及び安定に努めて参ります。

この結果、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。